

平成 29 年度

習志野市公営企業会計予算書

議案第 6 号 ガス事業会計予算

議案第 7 号 水道事業会計予算

習 志 野 市

目 次

平成 29 年度習志野市ガス事業会計予算	1 頁
平成 29 年度習志野市水道事業会計予算	19 頁

平成 29 年度

習志野市ガス事業会計予算書

平成29年度習志野市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. ガス購入量 (45MJ)	63,741 千m ³
1日平均購入量	175 千m ³
2. ガス供給量 (45MJ)	63,741 千m ³
1日平均供給量	175 千m ³
1日最大供給量	263 千m ³
3. ガス販売量 (45MJ)	62,971 千m ³
1日平均販売量	173 千m ³
4. 年度末お客様(メーター)件数	79,286 件
5. 年度末調定件数	72,640 件
6. お客様(メーター)増加件数	1,167 件

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	6,763,000 千円	第1款 事業費用	6,529,700 千円
第1項 営業収益	5,713,400 千円	第1項 営業費用	5,517,500 千円
第2項 営業雑収益	785,600 千円	第2項 営業雑費用	751,400 千円
第3項 営業外収益	253,200 千円	第3項 営業外費用	206,800 千円
第4項 特別利益	10,800 千円	第4項 特別損失	10,800 千円
		第5項 予備費	43,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額842,200千円は過年度分損益勘定留保資金365,936千円、減債積立金94,000千円、建設改良積立金300,364千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額81,900千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	414,200千円	第1款 資本的支出	1,256,400千円
第1項 工事負担金	53,200千円	第1項 建設改良費	1,161,800千円
第2項 固定資産売却代金	1,000千円	第2項 企業債償還金	94,600千円
第3項 投資その他の資産	360,000千円		

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 763,748千円
- (2) 交際費 759千円

(たな卸資産購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は、187,000千円と定める。

平成29年2月21日提出

習志野市長 宮本 泰介

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 29 年度習志野市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			6,763,000	仮受消費税 495,200
	1. 営業収益		5,713,400	仮受消費税 423,100
		1. ガス売上	5,698,000	仮受消費税 422,000
		2. 託送供給収益	15,400	仮受消費税 1,100
	2. 営業雑収益		785,600	仮受消費税 58,100
		1. 受注工事収益	500,200	(1) 一般装置工事 163,530 イ 新設 485 件 136,700 ロ 増設 280 件 23,790 ハ 入替 65 件 3,040 (2) 特殊工事 275,750 (3) 有償修理収入等 23,920 仮受消費税 37,000
		2. 器具販売収益	273,100	(1) サービス店販売 160,000 (2) 局 販 売 92,900 仮受消費税 20,200
		3. その他営業雑収益	12,300	(1) 材料売却収益 36 (2) その他雑収益 11,364 仮受消費税 900
	3. 営業外収益		253,200	仮受消費税 13,200
		1. 受取利息	3,800	
		2. 他会計負担金	176,200	(1) 上水道事業会計 66,990 (2) 下水道事業会計 96,210 仮受消費税 13,000
		3. 長期前受金戻入	67,400	
		4. 雑 収 益	5,800	(1) 施設使用料 4,099 (2) その他雑収益 1,501 仮受消費税 200
	4. 特別利益		10,800	仮受消費税 800
		1. 過年度損益修正益	10,800	仮受消費税 800

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			6,529,700	仮払消費税 367,300
	1. 営業費用		5,517,500	仮払消費税 300,600
		1. 売上原価	2,878,900	(1) 期首棚卸高 2,329 (2) 購入ガス費 2,670,310 イ 天然ガス 619,412 ロ 液化天然ガス 2,050,898

款	項	目	予 定 額	備 考
				(3) 製品自家使用高 △ 4,871 (4) 期 末 棚 卸 高 △ 2,468 仮 払 消 費 税 213,600
		2. 供 給 販 売 費	2,407,200	(1) 給 料 (4 3 名) 183,334 (2) 手 当 138,685 (3) 賞与引当金繰入額 24,999 (4) 賃 金 25,369 (5) 法 定 福 利 費 73,441 (6) 法定福利費引当金繰入額 4,727 (7) 厚 生 福 利 費 2,173 (8) 退 職 給 付 費 34,226 (9) 旅 費 1,196 (10) 被 服 費 737 (11) 動 力 費 1,672 (12) 使 用 ガ ス 費 2,439 (13) 事 業 者 間 精 算 費 365,391 (14) 修 繕 費 111,523 (15) 光 熱 水 費 5,983 (16) 燃 料 費 1,025 (17) 備 消 耗 品 費 44,326 (18) 印 刷 製 本 費 1,857 (19) 通 信 運 搬 費 11,392 (20) 委 託 料 506,310 (21) 手 数 料 20,441 (22) 賃 借 料 24,086 (23) 研 修 費 1,542 (24) 負 担 金 3,614 (25) 保 險 料 888 (26) 租 税 課 金 233 (27) 試 験 研 究 費 80 (28) 需 要 開 発 費 34,752 (29) 食 糧 費 36 (30) た な 卸 減 耗 費 400 (31) 固 定 資 産 除 却 費 60,545 (32) 雑 費 64 (33) 減 価 償 却 費 776,250 (34) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 564 (35) 他 会 計 料 金 徴 収 業 務 費 △ 141,400 仮 払 消 費 税 84,300
		3. 一 般 管 理 費	231,400	(1) 給 料 (1 4 名) 61,050 (2) 手 当 44,128 (3) 賞与引当金繰入額 8,553 (4) 賃 金 3,203 (5) 法 定 福 利 費 23,042 (6) 法定福利費引当金繰入額 1,694 (7) 厚 生 福 利 費 633 (8) 退 職 給 付 費 34,570 (9) 旅 費 591

款	項	目	予定額	備考
				(10) 被 服 費 215
				(11) 報 償 費 146
				(12) 使 用 ガ ス 費 2,125
				(13) 修 繕 費 2,639
				(14) 光 熱 水 費 1,278
				(15) 燃 料 費 359
				(16) 備 消 耗 品 費 3,016
				(17) 印 刷 製 本 費 487
				(18) 通 信 運 搬 費 1,030
				(19) 委 託 料 8,652
				(20) 手 数 料 75
				(21) 賃 借 料 6,475
				(22) 研 修 費 1,222
				(23) 負 担 金 6,873
				(24) 保 險 料 650
				(25) 租 税 課 金 126
				(26) 需 要 開 発 費 3,088
				(27) 食 糧 費 269
				(28) 交 際 費 702
				(29) た な 卸 減 耗 費 100
				(30) 雑 費 702
				(31) 減 価 償 却 費 11,007
				仮 払 消 費 税 2,700
	2. 営業雑費用		751,400	仮 払 消 費 税 51,400
		1. 受注工事原価	476,800	(1) 一 般 装 置 工 事 127,485
				(2) 特 殊 工 事 244,718
				(3) 有 償 修 理 費 等 35,689
				(4) 給 料 (3 名) 10,947
				(5) 手 当 14,477
				(6) 賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,549
				(7) 法 定 福 利 費 4,097
				(8) 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 302
				(9) 厚 生 福 利 費 125
				(10) 退 職 給 付 費 2,091
				(11) 旅 費 1
				(12) 使 用 ガ ス 費 102
				(13) 修 繕 費 417
				(14) 光 熱 水 費 237
				(15) 燃 料 費 48
				(16) 備 消 耗 品 費 417
				(17) 印 刷 製 本 費 166
				(18) 通 信 運 搬 費 183
				(19) 委 託 料 510
				(20) 賃 借 料 444
				(21) 負 担 金 169
				(22) 保 險 料 64
				(23) 租 税 課 金 158
				(24) 雑 費 4
				仮 払 消 費 税 32,400

款	項	目	予定額	備考
		2. 器具販売原価	271,200	(1) サービス店販売 148,000 (2) 局 販 売 84,185 (3) 給 料 (2 名) 5,722 (4) 手 当 7,499 (5) 賞与引当金繰入額 909 (6) 法 定 福 利 費 2,391 (7) 法定福利費引当金繰入額 175 (8) 厚 生 福 利 費 84 (9) 退 職 給 付 費 435 (10) 使 用 ガ ス 費 73 (11) 修 繕 費 195 (12) 光 熱 水 費 159 (13) 燃 料 費 17 (14) 備 消 耗 品 費 317 (15) 印 刷 製 本 費 20 (16) 通 信 運 搬 費 131 (17) 委 託 料 489 (18) 賃 借 料 1,435 (19) 負 担 金 112 (20) 保 險 料 43 (21) 租 税 課 金 7 (22) 雑 費 2 仮 払 消 費 税 18,800
		3. その他営業雑費用	3,400	(1) 材 料 売 却 原 価 36 (2) そ の 他 雑 支 出 3,164 仮 払 消 費 税 200
	3. 営業外費用		206,800	仮 払 消 費 税 11,300
		1. 支 払 利 息	8,000	(1) 企 業 債 利 息 8,000
		2. 消 費 税	46,000	
		3. 他会計料金徴収業務費	152,690	仮 払 消 費 税 11,290
		4. 雑 支 出	110	仮 払 消 費 税 10
	4. 特別損失		10,800	仮 払 消 費 税 800
		1. 過年度損益修正損	10,800	仮 払 消 費 税 800
	5. 予 備 費		43,200	仮 払 消 費 税 3,200
		1. 予 備 費	43,200	仮 払 消 費 税 3,200

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			414,200	仮受消費税 200
	1. 工事負担金		53,200	仮受消費税 200
		1. 工事負担金	53,200	仮受消費税 200
	2. 固定資産 売却代金		1,000	
		1. 固定資産売却代金	1,000	
	3. 投資その他 の資産		360,000	
1. 長期貸付金		360,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1. 資本的支出			1,256,400	仮払消費税 82,100		
	1. 建設改良費		1,161,800	仮払消費税 82,100		
		1. 供給設備		1,132,640	(1) 機械及び装置 13,430 (2) 導 管 961,658 (3) ガスメーター 13,526 (4) 車両運搬具 2,600 (5) 工具器具及び備品 615 (6) 給料(4名) 13,738 (7) 手 当 14,893 (8) 賞与引当金繰入額 1,931 (9) 法定福利費 5,137 (10) 法定福利費引当金繰入額 375 (11) 厚生福利費 135 (12) 退職給付費 16,059 (13) 被 服 費 63 (14) 使用ガス費 132 (15) 修 繕 費 659 (16) 光 熱 水 費 315 (17) 燃 料 費 63 (18) 備 消 耗 品 費 1,013 (19) 印 刷 製 本 費 19 (20) 通 信 運 搬 費 235 (21) 委 託 料 1,915 (22) 賃 借 料 3,715 (23) 補 償 金 50 (24) 負 担 金 224 (25) 保 險 料 174 (26) 租 税 課 金 18 (27) 雑 費 8 仮払消費税 79,940	
			2. 無形固定資産	29,160	(1) その他無形固定資産 27,000 仮払消費税 2,160	
			2. 企業債 償還金		94,600	
				1. 企業債償還金	94,600	

平成 29 年度習志野市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	151,400
減価償却費	787,257
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	28,855
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 822
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,495
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,390
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,004
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 4,092
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 34,000
長期前受金戻入額	△ 67,400
受取利息	△ 3,800
支払利息	8,000
売掛金の増減額（△は増加）	△ 31,369
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,102
買掛金の増減額（△は減少）	41,245
未払金の増減額（△は減少）	△ 66,366
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 12,796
前受金の増減額（△は減少）	7,833
預り金の増減額（△は減少）	322
小計	818,054
利息の受取額	3,800
利息の支払額	△ 8,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	813,854

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,067,758
工事負担金の受入による収入	53,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
長期貸付金の回収による収入	360,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 653,758

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 94,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,600

資金増加額（又は減少額）	65,496
資金期首残高	5,011,768
資金期末残高	5,077,264

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費	合 計	
		給 料	通勤手当	期末手当	その他手当等	計			
損支 益弁 勘定 員	本年度	1	8,640	63	3,822	1,728	14,253	3,498	17,751
	前年度	1	8,640	89	3,581	1,728	14,038	3,161	17,199
	比較	0	0	△ 26	241	0	215	337	552

- ※ 1. 期末手当に当年度賞与引当金繰入額 1,202 千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 240 千円を含む。

(2) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		給 料	賃 金	手 当 等	計			
損支 益弁 勘定 員	本年度	⁽⁸⁾ 61	252,413	28,572	306,508	587,493	106,371	693,864
	前年度	⁽¹²⁾ 58	246,112	28,921	300,622	575,655	94,159	669,814
	比較	^(△ 4) 3	6,301	△ 349	5,886	11,838	12,212	24,050
資 本 支 弁 勘 定 員	本年度	⁽⁰⁾ 4	13,738	0	32,883	46,621	5,512	52,133
	前年度	⁽⁰⁾ 4	12,426	0	29,052	41,478	4,604	46,082
	比較	⁽⁰⁾ 0	1,312	0	3,831	5,143	908	6,051
合 計	本年度	⁽⁸⁾ 65	266,151	28,572	339,391	634,114	111,883	745,997
	前年度	⁽¹²⁾ 62	258,538	28,921	329,674	617,133	98,763	715,896
	比較	^(△ 4) 3	7,613	△ 349	9,717	16,981	13,120	30,101

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額 36,739 千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 7,033 千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で、外書き。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	手 当 等 の 内 訳	本年度	8,510	11,184	42,880	8,010	7,135	42,375
前年度		8,087	9,246	41,383	6,298	5,731	37,106	2,188
比較		423	1,938	1,497	1,712	1,404	5,269	193
手 当 等 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本年度	1,269	116,861	2,877	2,456	7,800	85,653	
	前年度	1,405	111,374	2,878	2,550	5,040	96,388	
比較	△ 136	5,487	△ 1	△ 94	2,760	△ 10,735		

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	7,613	昇給に伴う増加分	3,395	平均昇給率 1.76%
		その他の増減分	4,218	職員の異動等に係る調整分
手 当 等	9,717	制度改正に伴う増加分	1,750	期末勤勉手当支給率改定に伴う増
		その他の増減分	7,967	職員の異動等に係る調整分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
平成28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	317,986
	平均給与月額 (円)	463,432
	平均年齢 (歳)	41歳11月
平成27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	316,629
	平均給与月額 (円)	454,499
	平均年齢 (歳)	41歳7月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500	—
大 学 卒	184,800	184,800	205,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年10月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	12	20.0
	3 級	17	28.4
	4 級	9	15.0
	5 級	9	15.0
	6 級	10	16.7
	7 級	2	3.3
	8 級	1	1.6
	計	60	100.0
平成27年10月1日現在	1 級	2	3.3
	2 級	14	23.8
	3 級	13	22.1
	4 級	11	18.7
	5 級	7	11.9
	6 級	9	15.3
	7 級	2	3.3
	8 級	1	1.6
	計	59	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 補 技 師 補 技 労 士 補	主 事 師 技 師 師 技 労 士 師	副 主 査 業 務 主 任 主 任 主 事 主 任 技 師 主 任 技 労 士	係 長 主 査 業 務 主 任	係 長 主 査 業 務 主 任	課 長	次 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	1.07
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	27.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,525
代表的な特殊勤務手当の名称	交替勤務手当・災害出動手当・特殊作業手当・ガス主任技術者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

平成 29 年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部			
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 供 給 設 備	30,932,164			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,905,868</u>	8,026,296		
	ロ 業 務 設 備	767,143			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 384,974</u>	<u>382,169</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,408,465	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		1		
	ロ 電 話 加 入 権		719		
	ハ その他無形固定資産		<u>27,000</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			27,720	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		1,300		
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>2,540,000</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,541,300</u>	
	固 定 資 産 合 計				10,977,485
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			5,077,264	
(2)	売 掛 金		357,657		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 434</u>	357,223	
(3)	未 収 金		160,736		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 130</u>	160,606	
(4)	製 品			2,468	
(5)	貯 蔵 品			<u>50,032</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>5,647,593</u>
	資 産 合 計				<u>16,625,078</u>
			負 債 の 部		
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>273,048</u>		
	企 業 債 合 計			273,048	
(2)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金		607,025		
	ロ 特別修繕引当金		<u>193,000</u>		
	引 当 金 合 計			<u>800,025</u>	
	固 定 負 債 合 計				1,073,073

4.	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	79,600		
	企業債合計		79,600	
(2)	買 掛 金		364,580	
(3)	未 払 金		478,759	
(4)	前 受 金		199,860	
(5)	預 り 金		61,669	
(6)	引 当 金			
	イ 修繕引当金	32,622		
	ロ 賞与引当金	37,941		
	ハ 法定福利費引当金	7,273		
	引当金合計		77,836	
	流動負債合計			1,262,304
5.	繰 延 収 益			
	長期前受金		937,819	
	収益化累計額		△ 342,908	
	繰延収益合計			594,911
	負債合計			2,930,288
資 本 の 部				
6.	資 本 金			11,889,449
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	1,323		
	ロ 補 助 金	2,241		
	資本剰余金合計		3,564	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	18,692		
	ロ 利 益 積 立 金	210,000		
	ハ 災 害 復 旧 準 備 金	100,000		
	ニ 価 格 変 動 準 備 金	118,277		
	ホ 井 戸 撤 去 関 連 積 立 金	122,914		
	ヘ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
	当 年 度 純 利 益	151,400		
	繰越利益剰余金年度末残高	378,840		
	その他未処分利益剰余金変動額	701,654	1,231,894	
	利益剰余金合計		1,801,777	
	剰 余 金 合 計			1,805,341
	資 本 合 計			13,694,790
	負 債 資 本 合 計			16,625,078

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10年

機械及び装置 15年

導管 13年、22年

ガスメーター 13年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

職員3名分の退職手当として、退職給付引当金69,377千円を取り崩す。

- ロ 修繕引当金の取崩し
遠方監視制御装置修繕工事の費用として、修繕引当金 4,092 千円を取り崩す。
- ハ 特別修繕引当金の取崩し
ガスホルダー開放検査工事の費用として、特別修繕引当金 34,000 千円を取り崩す。
- ニ 賞与引当金の取崩し
職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 33,446 千円を取り崩す。
- ホ 法定福利費引当金の取崩し
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 5,883 千円を取り崩す。
- ヘ 貸倒引当金の取崩し
債権の不納欠損に伴い、売掛金に係る貸倒引当金 1,232 千円、未収金に係る貸倒引当金 154 千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	17,938 千円
1 年超	34,788 千円
計	52,726 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	59 千円
1 年超	44 千円
計	103 千円

4. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成 28 年度習志野市ガス事業予定損益計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) ガス売上	4,961,446	4,961,446	
2. 営業費用			
(1) 売上原価	2,697,179		
(2) 供給販売費	1,803,334		
(3) 一般管理費	207,568	4,708,081	
営業利益			253,365
3. 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	308,577		
(2) 器具販売収益	214,202		
(3) その他営業雑収益	10,915	533,694	
4. 営業雑費用			
(1) 受注工事原価	291,197		
(2) 器具販売原価	206,207		
(3) その他営業雑費用	3,157	500,561	33,133
営業総利益			286,498
5. 営業外収益			
(1) 受取利息	4,928		
(2) 他会計負担金	156,329		
(3) 長期前受金戻入	71,299		
(4) 雑収益	12,080	244,636	
6. 営業外費用			
(1) 支払利息	9,754		
(2) 他会計料金徴収業務費	139,913		
(3) 雑支出	2,528	152,195	92,441
経常利益			378,939
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	919	919	
8. 特別損失			
(1) その他特別損失	1,018	1,018	△ 99
当年度純利益			378,840
その他未処分利益剰余金変動額			307,290
当年度未処分利益剰余金			686,130

平成 28 年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 供 給 設 備	30,049,524		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,269,823</u>	7,779,701	
	ロ 業 務 設 備	767,143		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 373,967</u>	393,176	
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,172,877
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>719</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			720
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,300	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>2,900,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,901,300</u>
	固 定 資 産 合 計			11,074,897
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			5,011,768
(2)	売 掛 金	326,288		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,232</u>	325,056	
(3)	未 収 金	150,634		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 154</u>	150,480	
(4)	製 品		2,329	
(5)	貯 蔵 品		<u>37,375</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>5,527,008</u>
	資 産 合 計			<u>16,601,905</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>352,648</u>		
	企 業 債 合 計		352,648	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	589,021		
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>193,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>782,021</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,134,669

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	94,600		
企業債合計		94,600	
(2) 買 掛 金		323,335	
(3) 未 払 金		533,183	
(4) 前 受 金		192,027	
(5) 預 り 金		61,347	
(6) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	36,714		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	34,000		
ハ 賞 与 引 当 金	33,446		
ニ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,883		
引 当 金 合 計		110,043	
流 動 負 債 合 計			1,314,535
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		889,698	
収 益 化 累 計 額		△ 280,387	
繰 延 収 益 合 計			609,311
負 債 合 計			3,058,515

資 本 の 部

6. 資 本 金			11,889,449
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,323		
ロ 補 助 金	2,241		
資 本 剰 余 金 合 計		3,564	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	112,692		
ロ 利 益 積 立 金	210,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	300,364		
ニ 災 害 復 旧 準 備 金	100,000		
ホ 価 格 変 動 準 備 金	118,277		
ヘ 井 戸 撤 去 関 連 積 立 金	122,914		
ト 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
当 年 度 純 利 益	378,840		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	307,290	686,130	
利 益 剰 余 金 合 計		1,650,377	
剰 余 金 合 計			1,653,941
資 本 合 計			13,543,390
負 債 資 本 合 計			16,601,905

- (注記) 1. 退職給付引当金 50,782千円を取り崩す。(職員2名分の退職手当として。)
2. 賞与引当金 30,939千円を取り崩す。
3. 法定福利費引当金 4,482千円を取り崩す。
4. 貸倒引当金 2,155千円を取り崩す。

平成 29 年度

習志野市水道事業会計予算書

平成29年度習志野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 地 下 水 量	7,405 千m ³
2. 北 千 葉 受 水 量	4,506 千m ³
3. 総 配 水 量	11,911 千m ³
1 日平均配水量	33 千m ³
1 日最大配水量	45 千m ³
4. 給 水 量	11,422 千m ³
1 日平均給水量	31 千m ³
5. 年度末お客様(メーター)件数	57,060 件
6. お客様(メーター)増加件数	268 件

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	2,450,400 千円	第1款 事業費用	2,063,300 千円
第1項 営業収益	1,865,400 千円	第1項 営業費用	2,033,600 千円
第2項 営業外収益	579,600 千円	第2項 営業外費用	11,340 千円
第3項 特別利益	5,400 千円	第3項 特別損失	5,400 千円
		第4項 予備費	12,960 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,249,400千円は過年度分損益勘定留保資金894,300千円、減債積立金86,000千円、建設改良積立金132,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額137,100千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	1,129,100 千円	第1款 資本的支出	2,378,500 千円
第1項 企業債	700,000 千円	第1項 建設改良費	2,291,800 千円
第2項 工事負担金	428,100 千円	第2項 企業債償還金	86,700 千円
第3項 固定資産売却代金	1,000 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第1給水場更新・(仮称)第4給水場建設事業	700,000千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 350,172千円
- (2) 交際費 403千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、110,000千円と定める。

平成29年2月21日提出

習志野市長 宮本 泰介

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 29 年度習志野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業収益			2,450,400	仮受消費税 141,200
	1. 営業収益		1,865,400	仮受消費税 137,600
		1. 給水収益	1,851,450	仮受消費税 137,150
		2. その他営業収益	13,950	(1) 手数料 8,400 (2) 雑収益 5,100 仮受消費税 450
	2. 営業外収益		579,600	仮受消費税 3,200
		1. 受取利息	1,030	
		2. 他会計負担金	35,580	仮受消費税 2,619
		3. 長期前受金戻入	460,080	
		4. 雑収益	9,310	(1) 施設使用料 8,098 (2) その他雑収益 631 仮受消費税 581
		5. 消費税還付金	73,600	
	3. 特別利益		5,400	仮受消費税 400
		1. 過年度損益修正益	5,400	仮受消費税 400

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業費用			2,063,300	仮払消費税 77,700
	1. 営業費用		2,033,600	仮払消費税 76,300
		1. 原水及び浄水費	623,030	(1) 動力費 97,750 (2) 薬品費 21,384 (3) 修繕費 43,339 (4) 光熱水費 200 (5) 燃料費 14 (6) 備消耗品費 311 (7) 通信運搬費 893 (8) 委託料 9,008 (9) 手数料 3,279 (10) 賃借料 22 (11) 受水費 400,260 仮払消費税 46,570

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 配水及び給水費	432,320	(1) 給料（14名） 59,342 (2) 手当 47,267 (3) 賞与引当金繰入額 8,193 (4) 賃金 11,908 (5) 法定福利費 23,997 (6) 法定福利費引当金繰入額 1,567 (7) 旅費 271 (8) 被服費 215 (9) 動力費 60,002 (10) 修繕費 90,384 (11) 光熱水費 5,651 (12) 燃料費 706 (13) 備消耗品費 11,128 (14) 印刷製本費 418 (15) 通信運搬費 1,889 (16) 委託料 75,671 (17) 手数料 2,865 (18) 賃借料 7,365 (19) 補償金 500 (20) 負担金 783 (21) 雑費 24 (22) 貸倒引当金繰入額 1,554 仮払消費税 20,620
		3. 総 係 費	257,950	(1) 給料（13名） 48,946 (2) 手当 38,126 (3) 賞与引当金繰入額 7,091 (4) 賃金 2,472 (5) 法定福利費 18,424 (6) 法定福利費引当金繰入額 1,397 (7) 退職給付費 39,478 (8) 厚生福利費 1,322 (9) 旅費 343 (10) 被服費 200 (11) 報償費 146 (12) 修繕費 1,212 (13) 光熱水費 1,402 (14) 燃料費 105 (15) 備消耗品費 2,551 (16) 印刷製本費 853 (17) 通信運搬費 911 (18) 委託料 69,166 (19) 手数料 75 (20) 賃借料 4,522 (21) 研修費 1,127 (22) 負担金 2,484 (23) 保険料 1,061 (24) 租税課金 250 (25) 食糧費 152 (26) 交際費 373 (27) 広告料 6,119 (28) 雑費 232 仮払消費税 7,410

款	項	目	予 定 額	備 考
		4. 減 価 償 却 費	643,550	(1) 有 形 固 定 資 産 642,750 (2) 無 形 固 定 資 産 800
		5. 資 産 減 耗 費	75,778	(1) たな卸資産減耗費 500 (2) 固定資産除却費 73,650 仮 払 消 費 税 1,628
		6. そ の 他 営 業 費 用	972	(1) 有 償 修 理 費 900 仮 払 消 費 税 72
	2. 営 業 外 費 用		11,340	仮 払 消 費 税 40
		1. 支 払 利 息	10,600	(1) 企 業 債 利 息 10,600
		2. 雑 支 出	740	仮 払 消 費 税 40
	3. 特 別 損 失		5,400	仮 払 消 費 税 400
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	5,400	仮 払 消 費 税 400
	4. 予 備 費		12,960	仮 払 消 費 税 960
		1. 予 備 費	12,960	仮 払 消 費 税 960

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,129,100	仮受消費税 28,800
	1. 企業債		700,000	
		1. 企業債	700,000	
	2. 工事負担金		428,100	仮受消費税 28,800
		1. 工事負担金	118,300	仮受消費税 5,800
		2. 開発負担金	46,004	仮受消費税 3,454
		3. 納付金	263,796	仮受消費税 19,546
	3. 固定資産売却代金		1,000	
1. 固定資産売却代金		1,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			2,378,500	仮払消費税 165,900	
	1. 建設改良費		2,291,800	仮払消費税 165,900	
		1. 土地	11,000	(1) 施設用地 11,000	
		2. 建物		200,548	(1) 施設建物 185,692
					仮払消費税 14,856
		3. 構築物		1,349,630	(1) 原水及び浄水設備 75,000
					(2) 配水設備 1,094,853
					(3) 給料(3名) 10,674
					(4) 手当 10,508
					(5) 賞与引当金繰入額 1,504
					(6) 法定福利費 4,000
					(7) 法定福利費引当金繰入額 294
					(8) 退職給付費 14,984
					(9) 被服費 47
					(10) 修繕費 217
					(11) 光熱水費 325
					(12) 燃料費 39
					(13) 備消耗品費 920
					(14) 印刷製本費 29
					(15) 通信運搬費 183
				(16) 委託料 26,155	
				(17) 賃借料 3,487	
			(18) 補償金 6,000		
		(19) 負担金 169			
		(20) 雑費 2			
		(21) その他構築物 3,321			
			仮払消費税 96,919		
4. 機械及び装置		701,240	(1) 電気設備 428,549		
			(2) 内燃設備 88,576		
			(3) ポンプ設備 55,476		
			(4) 塩素滅菌設備 63,771		
			(5) 量水器 160		
			(6) その他機械及び装置 12,760		
				仮払消費税 51,948	
5. 工具器具及び備品		222	(1) 庁用備品 205		
			仮払消費税 17		
6. 無形固定資産		29,160	(1) その他無形固定資産 27,000		
			仮払消費税 2,160		
2. 企業債償還金		86,700			
	1. 企業債償還金	86,700			

平成 29 年度習志野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	250,000
減価償却費	643,550
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用は除く）	53,350
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 135
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,571
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	555
退職給付引当金の増減額（△は減少）	54,462
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 6,456
長期前受金戻入額	△ 460,080
受取利息	△ 1,030
支払利息	10,600
未収金の増減額（△は増加）	△ 40,282
未払金の増減額（△は減少）	11,524
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 15,431
前受金の増減額（△は減少）	△ 13,136
預り金の増減額（△は減少）	△ 5
小計	489,057
利息の受取額	1,030
利息の支払額	△ 10,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	479,487

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,918,800
工事負担金の受入による収入	399,300
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,518,500

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 86,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,300

資金増加額（又は減少額）	△ 425,713
資金期首残高	6,003,973
資金期末残高	5,578,260

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		給 料	賃 金	手 当 等	計			
損 支 益 弁 勘 定 員	本 年 度	(2) 27	108,288	14,380	140,155	262,823	45,385	308,208
	前 年 度	(4) 27	104,748	11,418	124,034	240,200	40,177	280,377
	比 較	(△2) 0	3,540	2,962	16,121	22,623	5,208	27,831
資 本 支 弁 勘 定 員	本 年 度	(0) 3	10,674	0	26,996	37,670	4,294	41,964
	前 年 度	(0) 3	8,769	0	9,540	18,309	3,283	21,592
	比 較	(0) 0	1,905	0	17,456	19,361	1,011	20,372
合 計	本 年 度	(2) 30	118,962	14,380	167,151	300,493	49,679	350,172
	前 年 度	(4) 30	113,517	11,418	133,574	258,509	43,460	301,969
	比 較	(△2) 0	5,445	2,962	33,577	41,984	6,219	48,203

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額 16,788 千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,258 千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で、外書き。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
		本 年 度	4,076	4,068	19,068	4,462	2,374
前 年 度		3,977	5,430	18,440	5,286	3,312	14,723
比 較		99	△ 1,362	628	△ 824	△ 938	6,506
	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	405	53,567	740	2,700	54,462	
	前 年 度	311	49,534	764	3,600	28,197	
比 較	94	4,033	△ 24	△ 900	26,265		

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	5,445	昇給に伴う増加分	1,735	平均昇給率 1.99%
		その他の増減分	3,710	職員の異動等に係る調整分
手 当 等	33,577	制度改正に伴う増加分	791	期末勤勉手当支給率改定に伴う増
		その他の増減分	32,786	職員の異動等に係る調整分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
平成28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	299,829
	平均給与月額 (円)	462,156
	平均年齢 (歳)	38歳9月
平成27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	290,958
	平均給与月額 (円)	424,708
	平均年齢 (歳)	37歳7月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500	—
大 学 卒	184,800	184,800	205,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年10月1日現在	1 級	1	3.3
	2 級	9	30.0
	3 級	6	20.0
	4 級	8	26.8
	5 級	0	0.0
	6 級	4	13.3
	7 級	1	3.3
	8 級	1	3.3
	計	30	100.0
平成27年10月1日現在	1 級	4	13.3
	2 級	5	16.7
	3 級	8	26.8
	4 級	6	20.0
	5 級	1	3.3
	6 級	4	13.3
	7 級	1	3.3
	8 級	1	3.3
	計	30	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 補 技 師 補 技 労 士 補	主 事 師 技 師 師 技 労 士 師	副 主 査 業 務 主 任 主 任 主 事 主 任 技 師 主 任 技 労 士	係 長 主 査 業 務 主 任	係 長 主 査 業 務 主 任	課 長	次 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.62
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	15.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,927
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当・特殊作業手当・水道技術管理者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款 項	事 業 名	全 体 計 画				前 年 度 末 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 支 払 義 務 発 生 額 (見込)	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 額	翌 年 度 支 払 義 務 発 生 額	継 続 費 の 総 額 対 進 捗 率	備 考	
		年 度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳									
				企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金								資 本 的 支 出 調 整 額
1. 資本的支出	1. 建設改良費 第1給水場更新・ (仮称)第4給水場建設事業	28	千円 903,131	千円 400,000	千円 433,683	千円 69,448	千円 -	千円 679,878	千円 -	千円 679,878	千円 -	% 10.3 223,253 千円	
		29	1,377,216	700,000	572,460	104,756	-	-	1,600,469	1,600,469	-	24.3	
		30	2,680,478	1,400,000	1,074,011	206,467	-	-	-	-	2,680,478	-	
		31	1,616,204	900,000	590,572	125,632	-	-	-	-	1,616,204	-	
		計	6,577,029	3,400,000	2,670,726	506,303	-	679,878	1,600,469	2,280,347	4,296,682	34.6	

平成 29 年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1.	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,302,161	
	ロ 建 物	975,925	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 425,116</u>	550,809
	ハ 構 築 物	23,196,196	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,139,494</u>	13,056,702
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,715,709	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,725,236</u>	990,473
	ホ 車 両 運 搬 具	44,204	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,484</u>	5,720
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	51,135	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,057</u>	5,078
	ト 建 設 仮 勘 定		2,504,193
	有 形 固 定 資 産 合 計		18,415,136
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	17,600	
	ロ 電 話 加 入 権	512	
	ハ 借 地 権	1	
	ニ その他無形固定資産	27,000	
	無 形 固 定 資 産 合 計		45,113
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	1,600	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,600
	固 定 資 産 合 計		18,461,849
2.	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		5,578,260
(2)	未 収 金	264,896	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,554</u>	263,342
(3)	貯 蔵 品		29,049
	流 動 資 産 合 計		5,870,651
	資 産 合 計		<u>24,332,500</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,613,953		
企業債合計		1,613,953	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	215,399		
引当金合計		215,399	
固定負債合計			1,829,352
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	87,930		
企業債合計		87,930	
(2) 未払金		1,015,191	
(3) 前受金		60,213	
(4) 預り金		2,215	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	16,788		
ロ 法定福利費引当金	3,258		
引当金合計		20,046	
流動負債合計			1,185,595
5. 繰延収益			
長期前受金		13,898,936	
収益化累計額		△1,530,086	
繰延収益合計			12,368,850
負債合計			15,383,797

資本の部

6. 資本金			5,974,757
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	274,252		
ロ 工事負担金	1,550,963		
資本剰余金合計		1,825,215	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	141,000		
ロ 利益積立金	107,237		
ハ 災害復旧準備金	110,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	250,000		
繰越利益剰余金年度末残高	322,494		
その他未処分利益剰余金変動額	218,000	790,494	
利益剰余金合計		1,148,731	
剰余金合計			2,973,946
資本合計			8,948,703
負債資本合計			24,332,500

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額に職員の退職までの平均勤務残余年数（15年）を適用した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 修繕引当金の取崩し

る過施設修繕工事の費用として、修繕引当金 6,456千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 15,217千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 2,704 千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金 1,689 千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	8,083 千円
1 年超	13,698 千円
計	21,781 千円

4. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

イ 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（108,955 千円）については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

ロ 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成 28 年度習志野市水道事業予定損益計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,735,974		
(2) そ の 他 営 業 収 益	13,864	1,749,838	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	548,800		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	378,757		
(3) 総 係 費	234,974		
(4) 減 価 償 却 費	632,670		
(5) 資 産 減 耗 費	106,743		
(6) そ の 他 営 業 費 用	898	1,902,842	
営 業 損 失			153,004
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,099		
(2) 他 会 計 負 担 金	32,272		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	446,631		
(4) 雑 収 益	11,390	491,392	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	11,371		
(2) 雑 支 出	2,781	14,152	477,240
経 常 利 益			324,236
5. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	328		
(2) そ の 他 特 別 損 失	1,414	1,742	△ 1,742
当 年 度 純 利 益			322,494
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			322,494

平成 28 年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1.	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1, 291, 161
	ロ 建 物	975, 925	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 406, 286	569, 639
	ハ 構 築 物	22, 981, 352	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9, 707, 397	13, 273, 955
	ニ 機 械 及 び 装 置	3, 666, 544	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2, 638, 790	1, 027, 754
	ホ 車 両 運 搬 具	44, 204	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 36, 720	7, 484
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	51, 116	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 45, 546	5, 570
	ト 建 設 仮 勘 定		837, 773
	有 形 固 定 資 産 合 計		17, 013, 336
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		18, 400
	ロ 電 話 加 入 権		512
	ハ 借 地 権		1
	無 形 固 定 資 産 合 計		18, 913
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		1, 600
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1, 600
	固 定 資 産 合 計		17, 033, 849
2.	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		6, 003, 974
(2)	未 収 金	224, 614	
	貸 倒 引 当 金	△ 1, 689	222, 925
(3)	貯 蔵 品		13, 618
	流 動 資 産 合 計		6, 240, 517
	資 産 合 計		23, 274, 366

負債の部

3.	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,001,883		
	企業債合計		1,001,883	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	160,937		
	引当金合計		160,937	
	固定負債合計			1,162,820
4.	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	86,700		
	企業債合計		86,700	
(2)	未払金		796,567	
(3)	前受金		73,349	
(4)	預り金		2,220	
(5)	引当金			
	イ 修繕引当金	6,456		
	ロ 賞与引当金	15,217		
	ハ 法定福利費引当金	2,704		
	引当金合計		24,377	
	流動負債合計			983,213
5.	繰延収益			
	長期前受金額		13,573,323	
	繰延収益合計		△1,143,693	
	繰延負債合計			12,429,630
				14,575,663

資本の部

6.	資本金			5,974,757
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	274,252		
	ロ 工事負担金	1,550,963		
	資本剰余金合計		1,825,215	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	227,000		
	ロ 利益積立金	107,237		
	ハ 建設改良積立金	132,000		
	ニ 災害復旧準備金	110,000		
	ホ 当年度未処分利益剰余金			
	当年度純利益	322,494	322,494	
	利益剰余金合計		898,731	
	剰余金合計			2,723,946
	資本合計			8,698,703
	負債資本合計			23,274,366

- (注記) 1. 修繕引当金 25,844 千円を取り崩す。
 2. 賞与引当金 13,340 千円を取り崩す。
 3. 法定福利費引当金 2,280 千円を取り崩す。
 4. 貸倒引当金 1,065 千円を取り崩す。

